

各位

会社名 株式会社オーリーズ
 (コード番号 637A TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 鈴木 多聞
 問合せ先 コーポレート本部長 渡辺 憲彦
 T E L 03-6822-9240
 U R L <https://allis-co.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2026 年 9 月 29 日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。
 今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

(単位：千円、％)

項目	決算期	2026 年 12 月期 (予想)			2025 年 12 月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売上高		1,638,781	100.0	120.6	1,358,635	100.0
営業利益		253	0.0	0.8	32,408	2.4
経常利益		△19,089	△1.2	△73.7	25,898	1.9
親会社株主に帰属する 当期純利益		△33,939	△2.1	△29.0	116,846	8.6
1 株当たり 当期純利益		△18 円 89 銭			42 円 64 銭	
1 株当たり配当金		-			-	

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数 (2026 年 12 月期に関しては予定) により算出しております。

2. 2026 年 12 月期の 1 株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

【2026 年 12 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く事業環境においては、企業のマーケティング活動におけるデジタル活用が進展する一方、マーケティング投資に対する選別姿勢が継続しており、広告施策における効果の可視化や費用対効果を重視する傾向が一段と強まっております。

特に運用型広告市場においては、広告媒体やテクノロジーの高度化、データ活用の進展等により、広告運用に求められる専門性が高まっております。また、顧客企業においても、単なる広告運用にとどまらず、マーケティング課題の把握から施策の設計、実行及び改善までを一貫して支援することへのニーズが高まっているものと認識しております。一方で、広告代理店をはじめとする事業者間の競争は引き続き厳しく、顧客企業に対して継続的に高い付加価値を提供することが重要となっております。

このような環境のもと、当社グループは、マーケティング支援事業を中心として、顧客企業のマーケティング活動における課題解決及び成果創出を支援しております。既存顧客との関係深化を図るとともに、顧客企業のニーズに応じた提供サービスの高付加価値化を推進し、顧客企業に対する提供価値の向上及び収益力の強化に取り組んでおります。

また、事業規模の拡大及び顧客ニーズの高度化に対応するため、組織体制の最適化や業務プロセスの効率化にも継続して取り組んでおります。今後も、既存事業の収益力向上に加え、提供サービスの高度化及び業務効率化を推進することで、事業の成長と収益性の向上を図ってまいります。

以上のような事業環境及び当社グループの事業展開を踏まえ、2026 年 12 月期の業績予想を策定しております。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社グループの売上高は、マーケティング支援事業による売上高で構成されております。

売上高については、既存顧客との取引状況、新規顧客の獲得見込み及び当中間連結会計期間までの業績動向等を勘案して算出しております。

当中間連結会計期間においては、既存顧客との関係深化及び提供サービスの高付加価値化を推進したこと等により、売上高は 853 百万円（前年同期比 29.4%増）となりました。

これらを踏まえ、2026 年 12 月期の売上高は 1,638 百万円（前期比 20.6%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は、主としてマーケティング支援事業における広告クリエイティブ制作費その他サービス提供に係る費用により構成されております。

売上原価については、売上高の計画及び当中間連結会計期間までの実績等を踏まえて算出しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、人件費をはじめとする事業運営に係る費用に加え、当事業年度に発生する費用等を勘案して算出しております。

また、当社グループでは、既存事業の収益力向上に加え、サービスの高度化及び業務効率化を推進するとともに、安定的な利益体質の確立に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、2026年12月期の営業利益は0百万円（前期比99.2%減）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益については、受取利息等を見込んでおります。また、営業外費用については、借入金等に係る支払利息及び社債保証料等を見込んでおります。

これらの結果、2026年12月期の経常損失は19百万円（前期は経常利益25百万円）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益及び法人税等を勘案した結果、2026年12月期の親会社株主に帰属する当期純損失は33百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益116百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、経済状況、市場環境その他様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) 株式会社Maroo、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	2,740,000株	2025年12月期	840,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	0株	2025年12月期	0株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	1,790,000株	2025年12月期中間期	840,000株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,331	1,170,350
売掛金	586,530	530,845
前渡金	33,151	23,851
前払費用	23,373	34,747
その他	11,365	5,476
貸倒引当金	-	△200
流動資産合計	2,067,752	1,765,071
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	31,739	31,739
減価償却累計額	△3,492	△4,826
建物附属設備 (純額)	28,246	26,912
工具器具備品	11,627	17,898
減価償却累計額	△6,737	△9,223
工具器具備品 (純額)	4,890	8,675
有形固定資産合計	33,137	35,588
無形固定資産		
のれん	98,086	211,873
ソフトウェア	111	7,974
無形固定資産合計	98,198	219,847
投資その他の資産		
投資有価証券	93,369	99,722
差入保証金	39,511	42,968
繰延税金資産	24,020	24,020
その他	5,842	4,213
投資その他の資産合計	162,744	170,925
固定資産合計	294,080	426,362
資産合計	2,361,833	2,191,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	531,119	443,667
未払金	157,640	95,149
未払費用	38,503	27,209
未払法人税等	6,623	23,168
未払消費税等	51,472	49,905
1 年内返済予定の長期借入金	123,144	145,344
1 年内償還予定の社債	260,000	260,000
その他	14,219	23,411
流動負債合計	1,182,723	1,067,855
固定負債		
社債	535,000	405,000
長期借入金	528,351	586,318
その他	12,331	12,454
固定負債合計	1,075,682	1,003,772
負債合計	2,258,405	2,071,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,000	33,000
利益剰余金	70,175	86,805
株主資本合計	103,175	119,805
新株予約権	252	-
純資産合計	103,427	119,805
負債純資産合計	2,361,833	2,191,433

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	853,288
売上原価	189,780
売上総利益	663,508
販売費及び一般管理費	624,096
営業利益	39,412
営業外収益	
受取利息	1,566
キャッシュバック収入	3,316
投資事業組合運用益	7,426
その他	1,334
営業外収益合計	13,643
営業外費用	
支払利息	9,473
社債保証料	2,271
その他	1,547
営業外費用合計	13,291
経常利益	39,764
特別利益	
新株予約権戻入益	252
特別利益合計	252
税金等調整前中間純利益	40,016
法人税等	23,386
中間純利益	16,630
親会社株主に帰属する中間純利益	16,630

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
中間純利益		16,630
中間包括利益		16,630
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		16,630
非支配株主に係る中間包括利益		-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	40,016
減価償却費	3,701
のれん償却額	31,875
投資事業組合運用益	△7,426
受取利息	△1,566
支払利息	8,923
売上債権の増減額 (△は増加)	74,459
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,125
未払金の増減額 (△は減少)	△79,810
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,280
その他	11,811
小計	△31,930
利息の受取額	1,566
利息の支払額	△9,009
法人税等の支払額	△4,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,353
無形固定資産の取得による支出	△6,726
差入保証金の返戻による収入	687
差入保証金の差入による支出	△4,625
定期預金の預入による支出	△2,412
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△109,733
その他の投資その他資産の増減額 (△は増加)	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	129,999
長期借入金の返済による支出	△74,722
社債の償還による支出	△130,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,392
現金及び現金同等物の期首残高	1,355,325
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,109,933

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。